

平成8年度

時代と向き合う市民館活動ビジョン

——生涯学習社会における市民館事業を考える——

川崎市総合教育センター 社会教育Ⅱ研究会議

時代と向き合う市民館活動ビジョン

～生涯学習社会における市民館事業を考える～

社会教育 研究会議

小林 雄介¹ 西沢 哲史² 高橋 慶子³ 岡本 剛介⁴
梅原 和仁⁵ 西山 和美⁶ 熊谷 道広⁷ 枝村 知⁸

要 約

川崎の社会教育事業が市民、自治体、そしてまさに現代にとって、市民生活文化構築上欠くべからざるものであることを事例実証的な研究をした。学習という市民の基本的権利の保障により、その機会参加に浴したパイオニアの市民による動きが「川崎」を、ひいては「社会」を市民的感性により、着実に変革させている事例をまずは9事例紹介している。成果が見えにくい社会教育事業を、内容項目分析し、一覧表化し、顕著な特徴について触れるという研究表現をした。初めて社会教育の企画運営にたずさわり、社会教育の目指すところに戸惑う職員から、ベテランの職員まで、一覧表内容項目を一瞥していただくことが、この研究の最も簡便なダイジェスト読み込み方法となるであろう。この2年間の研究結果は、「社会教育の終焉」ならぬ「社会教育の底力（そこちから）」である。

研究する中で、公権力の行使というイメージの「教育」ではなく、市民自治／住民自治にいたるプロセスを大切にすればするほど市民自身から必要とされる学習の場としての社会「教育」を市民が利用しているのがわかる。また、専門職員が、予算規模は微少でも、手間暇、専門ノウハウ、予見的意図と誠意をもってあたることで、市民がその市民流にコミュニティを丁寧ににつくっていく支援をしうる社会教育のベーシックな手法は、かえって今や最も現代的手法であるということに行き当たった。

キーワード 社会教育事業 市民活動 地域コミュニティ キーパーソン 市民自治

目 次

はじめに	4 2	IV まとめと残された課題	5 0
I 主題設定の理由	4 2	・参考文献・指導助言者	5 1
1. 研究のねらい	4 2	・資料	5 2
II 研究の方法	4 3		
III 研究概要	4 3		
1. 時代を捉えた九つの事例	4 3		
2. 実践事例	4 3		

¹ 宮前市民館社会教育振興係長（社会教育主事） ² 社会教育課副主幹（社会教育主事） ³ 幸市民館社会教育振興係（社会教育主事補） ⁴ 生涯学習振興事業団学習事業室主査（社会教育主事） ⁵ 高津市民館社会教育振興係長（前総合教育センター社会教育主事） ⁶ 多摩市民館社会教育振興係主査（社会教育主事） ⁷ 麻生市民館社会教育振興係長（社会教育主事） ⁸ 総合教育センター生涯学習研究室（社会教育主事）

はじめに

昭和21年「公民館の設置運営について」の文部次官通牒が出されて今年ちょうど50年。公民館は「国民の教養を高めて、道徳的・知識的・政治的な水準を引き上げ、また町村自治体に民主主義の実際的訓練を与えると共に、科学思想を普及して、平和産業を振興する基を築き」、「新日本の建設を図る地域住民の活動拠点」という壮大な構想として生まれたものである。その後、昭和24年に制定された社会教育法によって公民館は設置の法的根拠を与えられ、事業内容も明確化し、国庫補助の道が開かれたことによって全国的に設置が進み、その活動をさらに活発なものにしていった。

本市においては、昭和24年に川崎公民館を開館するとともに、高まる市民の文化・学習欲求に応え、富士見中学校を会場とした「成人学校」を全国に先駆けて開校し、毎夜多くの勤労青年を集めた。その後福田・中原・高津と順次公民館の整備が進み、28年には全市的な広がりを見せた。しかし、本市が京浜工業地帯の中核都市として発展するにつれ、全国からさらなる労働者を集め、ベビーブーム世代等急増する児童・生徒に学校施設が間に合わず建設に追われる時代が暫く続いた。昭和42年、川崎公民館を改築し、大ホール併設型の産業文化会館が開館した。ついで47年多摩市民館、49年中原、高津市民館、55年には図書館併設型の幸市民館、60年にはやはり併設型の宮前、麻生市民館を開設し、ここによく地区館としては1区1館体制が整い、現在はこれに分館5館を加えた整備状況である。しかしながら、分館を考慮しても1館の抱える対象人口が10数万人と多く、120万市民の学習環境としては依然、十分とは言えない状況である。

こうしたなか平成2年「生涯学習振興整備法」が難産ながら制定された。同法では、民間事業者も含め総合的に学習環境を整備しようとするソフト面が中心で、自治体の施設整備は大きく後退し、国民の学習は学習者の自由な意志に基づき自己にあった手段方法を選び行われるという前提により、権利としてよりもむしろ配慮の対象とされてしまうこととなった。

こうした時代を迎え、社会教育施設の中核として本市の市民館が市民の学ぶ権利をどのように守ってきたのかこれまでの社会教育事業に評価と検討を加えたうえで、市民の学習を保障し発展させていく道すじを改めて探る時期にあるといえよう。

I 主題設定の理由

昭和50年代前半頃から行政諸施策の動向は、急激な変化を見せた。オイルショックを契機に高度経済成長時代が終わり、続くバブル経済の崩壊は官民間問わずに我国の

経済構造の変換を迫った。とりわけ行政分野でもその影響は地方自治体レベルに波及し、いわゆる地方財政危機の時代が始まった。主に都市経営の視点から事業が見直され、行財政改革が目白押しに進む中、教育行政も例外ではなく、委託合理化、受益者負担、第三セクターの設立等「教育の独自性」や「教育における自治」を揺るがすような事態が全国的に起こった。川崎市では前述のように市民館を相次いで改築、開館して施設を整備するとともに、地域に分館を設置して社会教育活動を大きく進展させた。これは大都市における実験として他都市から注目された。また全市民館で取り組んだ生涯学習推進基本計画は学習社会へ向けて様々な試みを提案した。しかし、行財政改革の影響を大きく受けて、先行きが不鮮明になってきている。

このような現在、新しい市民館事業のあり方が問われている。公的社会教育の将来像、未来像はどのようになるのか、新たな時代と向き合う市民館ビジョンの試論づくりをめざして、主題を設定した。

1. 研究のねらい

世界的な動向として、教育システムの見直しが始まり、生涯学習施策がユネスコを中心に、また、OECDを中心にリカレント教育施策が進められてきた。これらの教育改革は、いわゆる行財政改革とは異なる視点で各国をその潮流に巻き込んだ。人づくりシステムの改革は、物の時代から心の時代へと、社会のパラダイムを変換し、学校教育を巡る様々な改革の試みは公的社会教育との統合の可能性を投げかけた。

戦後50年経った現在、教育改革としての見直しや、社会教育の理念や目標を再確認する必要が生じてきているが、職員の頻繁な異動が相次ぎ、事業の形骸化や事業の縮小化等が続いている。そこで研究のねらいを次の5点に絞った。

①市民館事業の特徴を分類し、普遍化する。

市民館は地域に学習拠点、コミュニティを形成する役割をもっている。学習によって生活上の問題や課題を解決する糸口を見つけることは、より豊かな暮らしを実現する近道である。その支援をするのが市民館の仕事といえる。また市民が地域を自らの手で創り変えいくことを学習場面で支援することも市民館の仕事である。いわば地域で市民と行政が一緒になって民主主義を実践し、分権と自治を実現することを担い合うものともいえる。学習方法は自由であり、試行や実験的な方法でも構わない。ただし、直接責任を負う専門的職員が介在して執行することが必要である。当然、市民及び市民活動体と職員がどのように付き合うかが大切になってくる。事業は、非常に多岐にわたっており、任意に、自発的に、自主的に

実施されるので、単なる消費型事業ではなく、むしろ生産型、創造型の事業といえることができる。市民館における具体的な事業はどのような取り組みなのか、その特徴を明らかにしていく。

②学習権保障の意義を確認する。

学習する自由と権利がすべての人に認められている。しかし、時と場所に応じてそれを実現できることを誰が保障してくれるのであろうか。その自由と権利はどのように守られているのだろうか。公的な教育機関としての市民館が、制度として存在する意味はそこにある。そして更に大切なことは、単に学ぶ機会がある、機会を保障するというだけでなく、出会った人と人との関係性の創出にこそ市民館の存在意義があるといわれる。それは、「たまたまの出会い」から「わざわざの出会い」を創出することであり、行政自らが執行した事業について関係性のフォローシステムを創るということである。それは「公的社会教育の独自性」であり、そこには他行政とは異なる取り組みがある。

③時代を捉えて、問題を提起する。

川崎市の公民館・市民館の歴史を辿り、施設中心に時代区分すると次のような型が考えられる。主に市民館整備時代を中心に、事業執行に際してどのように時代を捉え、問題を提起していったかを整理する。

ア 市民館前時代

- a 公民館開設時代 昭和20年～24年
 - ・川崎公民館、成人学校開校
- b 公民館整備時代 昭和25年～28年
 - ・稲田、中原、高津公民館
- c 公民館停滞時代 昭和29年～41年
 - ・学校建設に追われる。
- d 公民館改築時代 昭和42年～46年
 - ・産業文化会館

イ 市民館整備時代 昭和47年～61年

- ・多摩、中原、高津市民館
- ・幸、宮前、麻生市民館（図書館併設）

ウ 分館整備時代 昭和62年～現在

- ・菅生、岡上、田島、橋、大師分館

エ 市民館閉塞時代 平成6年～現在

- ・予算削減。

④キーパーソンの存在を位置づける。

市民館事業の学習者には、学級・講座の中だけでなく、地域に大きな影響を及ぼす人がある。いくつかのタイプがあるようだが、人間関係に変化をもたらす人、多くの市民に何気なく尊敬される人、地域のオピニオンリーダーになる人、公民館職員を活用する人、一定の地域でテーマをもち調整能力をもつ人、市民自治へ向けて活躍する人等、様々である。いずれも、社会教育のなかから生ま

れたキーパーソンであるが、地域施策を推進する行政とはパートナーシップ関係にあり、地域には欠くことのできない存在となる。各実践事例に参加していた特徴的な人材を明らかにする。

⑤新しい市民館事業理論を打ち立てる。

新しい時代に応じた市民館の役割を明確にし、職員が異動して体制が変わっても、活動の目的や方針に基づいて、普遍的な対応ができるように、市民、職員のための社会教育指針を考えたい。

Ⅱ 研究の方法

以上の研究のねらいに沿って、次のような方法で研究を進めた。

- 1 戦後の市民館活動を位置づけ、主に昭和57年以降の時代の市民館（事業）論の課題を整理する。
- 2 時代背景をどのように捉えて問題提起をしたか、時代を切り拓いた方向性を整理する。
- 3 実践事例の聞き取り調査と分析を実施する。
- 4 市民館事業の波及効果を追跡する。
- 5 従来の公民館事業論、学級講座論を整理し、問題点を仮説する。
- 6 新事業論形成の要素を整理し、試論を作成する。

Ⅲ 研究の概要

- 1 時代を捉えた九つの事例(1)新聞社会学級、(2)社会人学級、(3)父親学級（家庭教育学級）、(4)識字学級、(5)平和人権尊重学級、(6)久末子育て学級（乳幼児学級）、(7)雑学サロン（地域セミナー）、(8)ウィメンズライフロングカレッジ、(9)シャベル（高齢者教室・自主事業）の聞き取り調査を実施して分析し、論証した。

2 実践事例

(1) 新しい学習方法の先駆ー「新聞社会学級」ー

“新聞を読み、新聞を利用して社会と自分の生活を考えよう”との目標を掲げた新聞社会学級が開設されたのは昭和31年であった。以下、『川崎市社会教育要覧・第四集（昭和30年度版）』に掲載されている記録からこの学級の概要を紹介する。

①学級の概要

2月7日から3月16日まで全12回開催され（時間は午後7～10時）、会場は橋中学校。受講者数は57人、修了者数は19人（3分の2以上の出席者）だった。

カリキュラム原案は15回30時間であったが、学級の展開状況により、実際は12回30時間と修正され、次のような学習内容であった。

②学 習 内 容

- 1 開講式／新聞切り抜きとその記録について（講義）

／新聞についての話し合い

- 2 新聞についての話し合い／学級運営について（各委員決定、学級だより発行決定）
- 3 学級だより1号についての批評／話し合い：新聞切り抜きはなぜ重荷なのか
- 4 話し合い：新聞切り抜き中に感じたこと、学級のあり方について
- 5 講義：調査について／話し合い：調査目的・対象項目について
- 6 調査対象・項目についての整理／映画「ディスカッションの手引き」「百人の陽気な女房たち」
- 7 委員作成の調査票と調査日時についての確認／映画「新聞のはたらき」「私たちの新聞」
- 8 調査票結果持参／講義：集計について／集計実習
*この間集計と図表作成のための班毎の作業
- 9 調査結果の発表
- 10 調査結果をもとに次回講師への質問事項を整理
- 11 講義（前回まとめた質問事項を中心に）
- 12 話し合い：学級の反省と今後の運営について／記念文集作成が決定

③学級づくりと運営・展開の特徴点

アPRと受講者の組織化の過程は、当時の社会教育の学級では斬新な方法であったと思われる。「人を集めやすい方法（例えば特定の団体だけに話しかける）を意識的にとらず」と記録されている。PRピラは各地域の責任者を通じ全戸に再三配付されたようであったが、期限までの申込者はごくわずかで開設自体が危ぶまれた。しかし開講後もピラ配付と「学級だより」の発行により広報を続けた結果、途中からの参加者がかなりあったという。（団体教化、団体育成のための母親学級からの脱皮の取り組み姿勢が読み取れる）

イ学級生には記録、広報、レク、生活のいずれかの部門に属してもらったが、「学級だより」を担当した記録、広報の委員は毎回修了後30分～1時間残って作成作業をおこなった（時間が遅くなるので印刷は市教委）。そしてこの「だより」は地区内の全戸に配付された。（グループワークと学級づくりへの受講者参画の方法・理念が導入されたことが推測される）

ウこの学級を特徴づける最大のものは、新しい学習方法＝共同学習の採用にあった。学習者個人の自主性を基礎にした問題発見・問題解決のための話し合い学習と調査学習は“うけたまわり学習”を克服するに充分な先駆性を帯びていたであろう。（「新聞」を媒介として地域社会の前近代性の克服を志向した課題設定も重要）

エこの学級は文部省が「実験社会学級」としてモデル指定した全国4箇所の一つであり、川崎のなかでも「できるだけ農村的色彩が強いところ」で実施すること

が条件づけられていた。修了後に自分達の手で、自分達の経費で作成された感想録『あゆみはおそいが』を読んだ主任講師の重松敬一氏（時事通信社）はその感想を「お互いが自分の考えや経験を知らせ合えばたいがいのことはなしとげられます。（仲間をつくっていくには）小さいことでもウソを書いても役立ちません。また書くだけでは仲間はできないのです。書いたことを皆の前にもちだして必ず話し合しましょう。自分のアタマは自分で良くすることができるという自信が新聞学級の人にはあるのですから」と語っている。

(2) 義務教育を“市民”に拓く－「社会人学級」－

①開設された背景

昭和57年に市内唯一の夜間中学校（市立西中原中学校夜間学級）が開設されたが、義務教育修了者は入学できなかった。そのため入学資格のない「形式卒業者」への社会教育事業として、中原市民館に開設された。当初は国語だけだったが、その後、英語・数学の科目も設け、一般教養の充実も図った。昭和61年度から日本語を学びたいという外国人の受講者も出始めたことにより「日本語科」を設置したが、その後受講者の増加により新たに識字（日本語）学級として開設した。

②学級の内容

義務教育を実質的には十分に受けることのできなかつた人を対象に、中学初級程度の学力など日常生活に必要な基礎的な教養を身につけること、学習の楽しさを知り自分で学んでいける力をつけることを目的とした。

期間は5月から2月まで週3回の夜間開設され、国語・数学・英語が各25回程度、その他に歴史や音楽など一般教養や社会見学、識字（日本語）学級と合同の料理教室などが行われ、開設日数は80数日に及び、学習者のレベルや要望、社会人としての必要度を考慮にいたったカリキュラムを設定している。

学習者は戦争の影響で学べなかった世代から、障害者・高等教育を受けた外国人、不登校者など学歴も年齢も様々である。

③出会い・学び合い

受講者には未就学者や形式卒業者がいるが、その人たちは漢字の読み書きに苦勞をしたり、英語が多い日常生活に支障をきたし、中学卒業程度の学習の必要性を感じて参加している人が多い。

内容は学校教育に準じ、外国人・障害者・高齢者・不登校など様々な学習したくても困難な人達だからこそ、自分の意思と必要に応じて学び、学ぶことの楽しさを発見する場となっていると言えよう。学習をすすめていく中で発見した楽しさを次へのステップにして高校進学や市民館の学級や講座の熱心な受講者となり学習を深めて

いる人もいる。

教科の学習ばかりでなく、様々な人達の出会いは生き方を語り合い、学び合うことにもなる。あるがままの自分が受け入れられるような確かな人間関係の築きは、生きていく上で信頼できる仲間作りの場になっている。

このような学級だからこそ問題点も多い。週3日夜継続的に出席することはかなり困難である。年間の後半になるとスタート時点での受講者の半数になってしまう。また、学歴も年齢も生い立ちも国籍も様々な人達に一人の講師が教えていくのはかなり困難である。このように多様な状況、個別な学習要求にどうしたら応えることができるのかを、誰でもが参加できる社会教育の場だからこそ常に問い返す必要がある。

(3) 気づきと家族・地域―「父親家庭教育学級」―

①学級開設までの運び

菅生地区は、子育てに快適な環境を求めて転居した住民と、古くからの住民が混在している。会場となる菅生こども文化センターは、地域住民の熱心な要望により、昭和50年5月に開館した。これと同時に13のグループで「菅生こども文化センターに集う会」が発足する学習活動の盛んな地域である。

母親たちが、女性の生き方や子どもの教育について学習を進めていくうち、父親たちこそ学習が必要であり、父親たちの学習がなくては女性の自立はなく、母親だけが子育てに関わっている不自然さを解決することはできないのだと気づく。また親たちの学習を支援する立場にいた職員は、女性たちが生き方を学び、生き方を創っている時に、自分を含めた男たちは企業戦士としてのみの一生を過ごし、定年になった時に自分の生き方を見失うであろう・・・と感じたという。こども文化センターの運営会議で父親学級開設を提案し、賛同を得て高津市民館へ学級開設の申請を行なった。当初申請を受けた高津市民館では、参加対象者を男性に限定すること、夜間開設であること、ワンカップ程度なら飲みながらもいだろう、というあまり例を見ない学級であり、はたして参加者があるのか、どれくらい地域に受け入れられるのかを疑問視し、開設を躊躇しがちであった。しかし地域開催の経験を豊富に持っていた市民館は、子育てを地域的な広がりの中で考えていこう、家族という個々の枠組みを取り払ってザックバランに話し合おうとする試みであり地域の教育力再生への新たな手がかりとなるものとの期待を込めて共催することになった。

開催に向けてPRを始めるが応募ははかばかしくなく職員やつれあいに説得された男たちが参加を承諾した。しぶしぶと参加した男たちは、テーブルに置かれたワンカップを前に借りてきた猫のように所在なさそうであっ

た。自己紹介でも「妻にしつこく言われて」「ケンカばかりで面倒になったから」などの発言ばかりで、積極的な参加の動機はみられず次回には誰も来ないのではという危惧があった。しかし、男たちにこそ学習が必要なのだという信念の妻たちに“学校に行くのを嫌がる子どものように”連れて来られた。ある女性は出勤する夫に「今夜は学級のある日よ」と念を押すと、つれあいは真っ青な顔で出勤して行った、と述懐する。

②学習者の変化

父親たちは、当時マスコミを賑わしていた「中学生の非行」は特別な家庭にだけ起きるのではなく、「どこの家庭で起きてても不思議ではない」「自分ひとりでは何もできない子どもと、空の巣症候群に陥る母親にしてしまう」のは父親の役割が十分にはたされていないことによるのだ、という思いを強めていく。当初「いい年をした親父たちが、今さら子どもの話でもあるまい」と言っていた父親たちだが、自分の子どものみならず、地域の子どものと接触する時間を積極的に設けよう。自分のもっている力を有効に使い、地域が明るく健康で、和気あいあいと暮らせるようなものにしたい、と変化していく。

学習を重ねても、家に帰るとふだんと変わらない生活を送ることになりがちだが、学習が日常と結びつくことで、自らの生活・状況を変えていく力量を身につける契機となっている。それは学習プログラムの前段で自分たちの少年期を語り合いながら交流を深め、現代の子育てではどのような父親の役割が必要かを問い直していること。学習が進むにつれて、個々の家庭の問題ではなく子どもが生活する地域の問題というように視点を転じ、問題の所在が家の内外に関わり、自らの状況を変革させる必要に気づいていくプログラムであったこと。異なった職業・年齢・経験・立場からの発言を聞くことは、自分自身を客観化し、地域の生活者として担う役割を明確化させることになる、という学習の深まりがあったからに他ならない。

③地域活動への発展

居心地の悪かった学級が地域の中の居場所となり、楽しみとなっていくのは、ひとりの人間として、地域の生活者としての交流が楽しいものであり、いろいろな役割をもった“いる甲斐”のある存在へと変革した自分に気づいたからに他ならない。「10回のプログラムをこなすうち、私たちの意識の針は会社から家庭・地域へ、地域の仲間づくりへと少しずつ移動していったのです」と言う。学習会で「地域社会の中で男の担う役割」を知った男たちは、委託自主学級として活動を始める。移り住んではいるものの地域とは無縁で暮らしてきた男たちが、“子どもが生活し、成長し、ふるさとと呼ぶ地域を知ろう”という学習を始めた。地域を知るにつれ知縁が増え

“子どものまわりにたくさんの人垣”ができ“地域での子育て”を可能なものとした。

自主グループとして発足して以来10数年「親父の会・いたか」は子どもの教育から地域へと問題関心を移しながら活動と交流を深めている。そして地域を耕し始めた男たちは、各地に育ちつつある男の活動を紡ぐ役割をもはたしている。

この学級では会社と家の往復だけで終わりがちな男たちの日常を問い、地域の担い手として自己変革し、さらに認識と実践の結合が地域的・集団的な取り組みとなるように働きかけている。このことは市民館活動が地域を知り、生活者の顔を思い浮かべ、生活と学習とを結びつけることができ初めて可能となるものであろう。

(4) “日本語”を介して結び合う市民ー「識字学級」ー ①開設の時代的背景

川崎市教育委員会は昭和61年に「在日外国人教育基本方針～主として在日韓国・朝鮮人教育」を策定し、在日外国人に対する教育に取り組んできた。

これに基づいて人権尊重学級や社会人学級その他の実践をおこなってきた。ふれあい館においても在日韓国朝鮮人を対象の識字学級が行われてきた。ところが平成元年頃から、アジアや南米などからの経済格差を主な要因とする就労、留学、就学、研修、日本人と結婚した外国人配偶者などのいわゆるニューカマーといわれる外国人の増加が目立ちはじめた。

川崎市でも昭和61年からの10年間に約9000人の外国人が増加し、地域での日常的な外国人との接触の機会が増えてきた。そのような時期に中原市民館では昭和57年に始まった社会人学級にインドシナ難民が日本語を習得する目的で参加し、国語科の中で小学校の教科書を使って学習したのが、社会教育施設での日本語講座の始まりである。そこに、韓国・中国から日本人との結婚で来日した外国人女性が増え、昼間の開設を希望した。平成2年の国際識字年を契機として、午前の識字学級が予算化され開設する運びとなった。地域でしかもボランティアが学習の支援を行う例は全国的にも少なく、注目を浴びた。その後、平成4年に麻生市民館、翌年に教育文化会館と幸市民館に開設されたのをはじめ、現在では川崎市の全市民館で行なわれるようになった。

②ボランティアの自己変革の場

現在ではボランティアが社会教育の事業のなかで大きな位置を占めるようになったが、この識字学級を始めるにあたって、市民がボランティアとして関わる新しい試みがなされた。

開設にあたって、先行していたふれあい館の識字学級に学びながら、外国人市民に対する学習権保障と日本人

の自らの人権意識と国際感覚を磨き、地域を共に生きる場にしていくことをめざすために、ボランティアに日本語の学習を支援してもらうことにして、ボランティア講座の参加者を公募した。1年目のボランティア講座は婦人ボランティア講座(文部省の補助事業)として行なった。募集開始日に一般紙に記事が載ったためもあるが、「日本語ボランティア」に対して極めて大きい反響があり、問い合わせが殺到した。このボランティア養成講座の参加者が「ことばの木」というグループを結成し週2時間外国人市民に日本語の支援を行なってきた。学習者もボランティアもほとんどが主婦ということで、共通の生活体験から日常生活に即した実例や体験学習の方法を取り入れながら、学習をすすめている。ボランティアは学習内容について任されているという大きな責任を感じながらも、それぞれ工夫をし、学習者との関係をつくっている。学習者との人間関係が深まるにつれ、様々な相談事もボランティアにもちこまれる。あるボランティアが次のように言っている。「わたしは最初、ただ単にテキストに沿って授業をすすめ、日本語文法をおさらいしながらやっていけばいいんだ。そしてボランティアというのは何かやってあげるといふものというイメージをもっていました。でも、学習者と係わるうちに私の役割は学習者に日本語を単なる知識ではなく、自分の思いを表現できるようにサポートすることだ、そして何より学習者に一人の人間として本音を話してもらえる友達になることだと思うようになりました」と述べている。得意な外国語を話せ、子育ての一段落した彼女が、外国人のお世話をしたいと、社会参加する手掛かりを識字学級に求めてくる。しかし学習者と共に様々な現実に向かい合うことにより、一個の人間として、教える者と教えられる者との関係ではなく対等の立場で繋がっていく過程を素直に表現している。

このように識字学級はボランティアにとっては、これまで抱いていた外国人に対する偏見や差別を体感的に解消する場であり、自己教育、自己変革を実践的に可能にする場と言えるだろう。それが地域を変えていく力とも繋がるのではないだろうか。

(5) 平和は地域で創りだすー「平和教育学級」ー

①開設の時代背景

戦後30年を経た昭和50年は、国際婦人年であり、各地の取組みのテーマは婦人問題と平和問題が中心だった。川崎市内では、『核兵器廃絶軍縮を進める会』等が活発に市民運動を展開しており、市当局は昭和57年、総務局から市民局へ平和行政を移管して体制を整えた。同年、第2回国連軍縮特別総会の決議を受けて、川崎市議会は核兵器廃絶平和都市宣言を全会一致で可決した。

昭和60年、反核・平和運動団体からの平和教育推進の要望もあって、市教育委員会は平和な社会の創造に向けて、平和や人権の問題を継続的系統的に学習する平和教育学級・人権尊重学級を開設することに決定した。高津、多摩平和教育学級、幸人権尊重学級が開設された。

昭和61年は戦後40年にあたり、また国際平和年でもあった。この年中原平和教育学級が始まった。

②公募の企画委員がプログラム編成

この平和教育学級・人権尊重学級は各区でいずれかを必ず開設することに位置づけられた。それは平和と人権という、人類の普遍的な課題を共通に学ぶこと捉えたためである。プログラム編成にあたっては、平和や人権に対する市民意識の高まりもあって、企画委員会を必置とし、市民の参画を得て検討した。企画委員会の中で留意した点としては、軍需工場が多く、被災の甚だしかった川崎の状況を踏まえながら、ア加害体験を継承すること、イ追体験が大切であること、ウ私たち継承する側の問題意識が問われていること等である。このため学習方法は、話し合い学習に重点を置き、集団で相互・共同の学習を展開することにした。

この学級では次々と学習の成果が出てくる。(ア)出合いの場の学級だから、初めて明かす体験発表が可能になった。(イ)聞き取り調査が可能になったことで新資料を発掘できた。(ウ)教えられ、信じ込まされてきたことは違う、戦争の事実が見えてきた。(エ)地域の協力、努力によって戦争が遂行されたことを知った。(オ)平和について学ぶことから始まり、平和をつくるために学んだ。(カ)中原区内にある法政二高平和研究会が参加するようになったことなどである。

③本を出版する等、市民活動に発展

さらに平和学習は地域での実践活動へと広がり、(ア)地域で平和の危機を感じ取る活動を実践すること、(イ)地域で平和の危機を克服する活動を実践すること、(ウ)平和を創造する活動を実践することへと深まっていく。そして学級活動の一環として実施した「登戸研究所のアンケート調査」により、新資料が発掘されたことが一番大きな実践成果であろう。これを分析・調査し、まとめることにより、中原平和教育学級運営委員会名で『私の街から戦争が見えた』(国土社)が出版された。さらに(ア)法政二高学園祭(イ)戦争遺跡見学会(ウ)平和展に参加する等、平和学習の実践活動はますます広がっていく。

この本の出版が契機となり、長野県駒ヶ根市立赤穂高校と法政二高との交流が始まった。合同の作業・学習会により両校の生徒達が掘り起こした歴史の新事実は、『高校生が追う登戸研究所』(国土社)で紹介された。さらにこの実践のうねりは、受講生を中心に企画した「平和を語る市民のつどい」というイベントの「展示の場」

と「語り合いの場」で学習成果の発表へと続いていく。この学級に参加した高校生・市民・教師達の実践活動はその後「日吉台地下壕保存の運動」や「登戸研究所保存運動」等、地域の様々な平和の取り組みへと発展した。

平成5年、市民の手で「平和マップづくり実行委員会」がつけられ、2年間のフィールドワーク、調査活動により、戦後50年の平成7年『平和ウォーキングマップ』が出版された。その後実行委員会主催で、「各区平和ウォーキング」が実施され、川崎市内の戦争遺蹟をめぐる平和論議が各地で活発に行なわれた。さらにこれら一連の実践活動は、戦争遺蹟の一つである「蟹ヶ谷通信隊地下壕」が、マンション建設に伴う土地開発により埋没の危機にさらされており、「久末城法谷の自然と蟹ヶ谷通信隊地下壕を保存する会」の活動へと発展している。

ここでの学習を通じて平和は身近なところから作ることのできるものだとの発見をしていった。

(6) 地域を知る・学ぶ・創る－「久末子育て学級」－

①地域の特徴

昭和61年度の高津市民館事業への町別参加実績によると、久末地区は高津区の人口の8%を占めているにも拘わらず、事業参加者は全体の1%台という極めて低い実績となっている。このことは、久末地区は、生産緑地など緑の多い環境に恵まれてはいるが、区中心部や市民館へは遠いことを示している。出張講座の開設は、以前からこの地域でも種々開催された実績はあるが、今回のように1事業分しかない62年度「乳幼児学級」事業をあえて遠隔地での開催を選んだのは、区民全体に対する公平なサービスを考慮したものである。

久末地区は、昭和40年代に大規模団地の造成により人口の増加が進み、さらにマンション建設による移り住んだ若い夫婦が増え日常の生活や子育てで地域社会の知恵や協力が生かされにくい状況が生じていた。こうした地域で、地元の人々の支援を得て、地域の個性を生かしながら「乳幼児の子育て」と「親の自己成長」を中心課題とした講座を開催することは地域社会の新たな協力関係の創出にもつながることである。また、負のイメージ(交通不便、商店少なく、起伏が多く、公共施設が少ない)の「久末カラー」を出しながら愛着心を培いプラスのイメージに転換していくことも同時に意図したところであった。このため、講座の度ごとに講座日より「ひさすえ」を発行し、そのコラム欄で地域紹介を行い、講座でも地域の施設・学校・農業生産者の訪問や芋堀り、焼芋づくりなど実体験による地域理解を図り、この地に新たな学習拠点づくりをもめざしたものであった。

この地区にある久末小学校には「地域に根ざした教育の創造」をかかげ、地域素材・人材を積極的に教材化する

る取り組みが行われている。作成した教材は資料として家に持ち帰り、親子で読み合い、歴史の中から価値あるものに共感し、自分の心に取り込んでいく。新住民である親・大人にとっては、地域への認識を発展させる契機ともなる営みである。2年間で70余りの地域素材の発掘と教材化、延べ180人を越える地域の人々を講師として学校に招くなど地域と一体になった教育実践を行っている。子どもは学校とともに地域の教育力によって育まれる。生活と地域社会の再建のためには大人たちが地域社会に働きかけ、生活を再点検することが不可欠になる。

②人とのつながりを

講座では、幼い子どもを持つ母親が参加しやすいよう保育年齢の幅を広げるとともに、毎回の講座の進捗状況を講座日より「ひさすえ」に掲載し、欠席者にはテープを貸出すなど「参加すること自体が困難な母親」を支援し、お話し会や手作り絵本、クリスマス会などを通し、受講生一人ひとりがつながりをもてるよう配慮した。講座終了間際には、「教育は共育、久末のこの地に子育ての仲間をつくる」「これから一緒に子どもの保育を考えていきたい」「何らかの形で継続したい」など受講者の感想として現れ、自主保育グループ「さくらんぼの会」の結成へと引き継がれていく。講座日より「ひさすえ」にならない会報「さくらんぼ」の発行、遊び場探し、会員の拡大へと久末の地で地道ながらその活動を発展させている。

③地域を学習拠点に

本事例は、子育てや教育問題を学ぶには、おとなたちの日常生活エリアを学習拠点とする地域を想定していくことが必要であることを示している。地域は、久末小学校の実践例にみられるようにそれ自体が教育的価値を内包している。こうした地域の学習拠点から自信をもって「地域の良き跡継ぎを育てるのは、他の誰でもなく地域自身の仕事である」との主張は、平成5年オープンした橋分館での活動へと引き継がれていく。

(7) キーパーソン&地域ネットワークづくり

—「雑学サロン地域セミナー」—

昭和62年～平成1年の3年にわたった、60名を超える大規模な企画・実行委員集団により、川崎にこだわり、かつ各自の好奇心・志ざしを実現した事例。のちに「高齢社会を共に生きる実行委員会」250名という市民団体に移行した。

①キーパーソンをつくる<先行投資講座>

川崎区の高齢化を踏まえ、雑学サロン実現に先行し、準備段階として、昭和60年から第1高齢者教室を4年間同一職員が担当している。いわゆるお楽しみでない、指導者養成型学級を展開し、参加側でない主体化する技

術と自信とネットワークを提供している。例えば、グループの運営方法や、チラシの作成法、地域の歴史調査など“承り”でない“創っていく”意識技術の講座である。また、学級のまとめを残す作業がその後の「シャベル」へとつながっている。

雑学サロンのプログラム内容は、稲毛や大師といった地域探訪やコンサート、大衆演劇、運勢学やそば、コーヒー、銭湯学、企業最先端などと一度たりとも同じ内容がない。3年にわたる計28回の「川崎区」学でありえたのは、もちろん先行投資的講座育ちのキーパーソンも加わった60名を超える実行委員編成にある。神社の宮司、喫茶店店主、元校長先生、地域ミニコミ紙編集者、PTA経験者、子ども会関係者、社会福祉団体役員、企業技術系退職者、民生委員、保護司、工芸家、元利き酒日本一……これだけの逸材が、やる気をもって集まり、話し合っているが故にできる企画である。

実行委員の顔ぶれが「豪華」だったもう一つの手法とは、委員会発足以前の担当者の地道で密な、そして意図的なコーディネートにある。老人クラブ、子ども会、福祉事務所、歴史研究家、保健所などに予めコンタクトしつつ、行政機関や地域団体、地域の学識経験者と恒常的に情報提供・相談を並行して行っていたのである。高齢社会の自助活動として、そのころ川崎区の田島地区では老人連合会の社会奉仕部が月1回清掃活動し始め、また大師では一人暮らし老人の訪問活動（友愛チーム）が始動したことも、市民機運として見逃せない。

③地域コミュニティとテーマ型ネットワーク<好きなことからつながっていく>

月1回のイベントがほとんど新聞社に紹介されたこともあり、マスコミの応援も得て、参加者も肩張ることなく楽しいテーマを選んで参加し、肩ひじ張ることなく、これからのわが街、そしてわが街づくりに気付き、何かやってみようかという動機づけとなるこの手法は、多くの賛同を得た。最終的に参加者は3年間で延べ約2000人弱の市民参加という成果を生んだのである。

昭和62年度企画委員会12回、実行委員会4回、実行委員62名、参加者延473名。昭和63年度企画委員会10回、実行委員会2回、実行委員68名、参加者延750名。平成元年度企画委員12回、実行委員会4回、実行委員64名、参加者延601名。3年合計参加者延1,824名。委員会を除く地域セミナー本体の参加者が3年間で2千名弱である。これを予算規模1年（僅か）12万円。参加者一人単価197円でこれだけダイナミックなまちづくり事業が可能だったのは、実は4～5年間という年度を超えた発想と行動力をもつ職員の専門性があってのことである。また、62名という実行委員集団自体もいってみれば既にテーマ型ネットワーク集団である。その集団自身もまずは親

密な関係を内部につくこと、より地域的で、人間的、市民的な企画に結び付く。そこで、6～7名のコアジキな（居心地のよい）班をつくり、顔と名前が一致するサイジング（規模）を大切にしている。人間的な居心地のよさ・信頼関係が市民自治のまちづくりの“基礎の基礎”なのである。

(8) 生活学を学ぶ

ー「ウィメンズ・ライフロング・カレッジ」ー

①ウィメンズとは

平成元年から3年までの3年間にわたり、川崎市教育委員会と日本女子大学女子教育研究所の共催でウィメンズ・ライフロング・カレッジが実施された。

この事業は文部省の補助事業としてこの年から新しく始められたものだった。また、従来、全市で1事業実施されていた「婦人リーダー研修」の発展形態という位置付けもされ、専門教育機関と連携する事により、多様化・高度化する市民の学習要求に応える新しい事業の開拓が目的とされた。

事業実施にあたっては平成元年春から大学、教育委員会、川崎市、そして市民からなる企画委員会を設け、詳細を打ち合わせを行い、初年度は秋に週2日、次年度以降は初夏から秋にかけて週1回の講座が開催された。

②学習者自身が学びたい内容・方法を決めていく

この講座の特徴は自らが「ウォッチング」（観察）して情報を集め、分析をしていく手法にあった。これは講座のメインテーマとなった学際的な「生活学」の手法に学んだ。具体的には学習者たちの関心から「課題別グループ」を作り、テーマを深めるためにどうしたらいいかから考え、調べ、分析していった。例えば3年目は生徒心得から見えるもの・農のある街づくりをめざして・リサイクルへの道・住みやすい街・高齢社会・これからの女性のライフワークの6グループが作られ、全15回のプログラムのうち半分以上の8回を研究及びその打ち合わせにあてた。

従来の学級では少なくとも手法は講師に提示され、その結果を学ぶことが大半だった。それが学習の素材の選択、どう料理していくのか全て学習者が決めた。訪問先を探して電話帳をめくり、公衆電話で連絡を取ることから自分達で行った。平均6～7名のグループでお互いに意見を出し合い、決めていくことは大変な作業であった。思う事をキチンと伝えられないもどかしさ、進まない論議に対するいらだちも途中、漏れてきた。漠然とした自分の思いをどう相手に伝えるのか、相手の発言を聞いているかが問われた。一方、だからこそ本当に知りたい事、考えたい事は何か、そのために自分は何かができるかをそれぞれが考え、行動していく一歩となった。

「ウォッチング」という手法は社会の中の具体的な事実を自己というフィルターを通してまとめていくいわば主観と客観の統合を志向していくこととなったのではないか。この特徴をさらに学級で生かしていくためには、助言者としての幅広い人材の確保が必要であろう。

③他機関との連携

もう一つの特徴は共催先の日本女子大女子教育研究所をはじめ、川崎市女性行政推進室、川崎市中小企業・婦人会館などとの連携による事業であったことである。企画委員会では各組織から出てきた委員が意見を出し合い、すりあわせていった。その意見交換でそれぞれ組織の持つ枠からの視野を広げていくこととなった。従来ややもすると学社連携と呼ばれつつ、学校は内容を、社会教育は会場確保や受講者募集の事務をと「分担」してしまいがちだが、例えば受講者募集の考え方一つに議論を繰り返し、組織と組織の会議ではなく、個人の合意形成をめざす話し合いが重ねられていった。当初は探り合いながらの会議であったが、回を重ねていくうちに、学習者の視点に立つという共通項ができ、2年度以降は学習者代表も企画委員になることとなり、さらにその傾向は強められていった。

川崎市の組織間で見ると主に企画・準備段階での連携であったが、今後さらに実施段階での連携の可能性も考えていくことが必要となる。

なお課題別グループ研究でも大学の持つ人的・物的資産を十分活用させていただいた。テーマが決まってから適任の研究者が中間報告で助言をしたり、大学図書館の学習者への開放が配慮された。

④リ・ユニオンの意味

このカレッジ自体が、地域でさまざまな活動にかかわる人達が横断的に集まる、「異業種交流」の性格を備えていた。そんな彼女達が「ウォッチング」の手法に学び、再びそれぞれの活動に戻っていく、あるいは、これを契機に新しい活動を始めている。何年後かに再び集まり、それぞれの活動を越えて、情報や思い、考えを交流していくことで新たな可能性を各自が探ることができるのではないか。これは、手法を学ぶカレッジであるからこそ、いつでも新しい課題を見だし、論議できる現代性を持ち得ているということではないだろうか。

(9) 出かけて調べた『シャベル』発刊事業

ー「高齢者教室」ー

①『シャベル』発刊事業の展開

教育文化会館が実施している『シャベル』発刊事業は、平成3年に高齢者教室として実施し、創刊号を刊行して以来、平成7年度の『シャベルV』の発刊まで毎年実施・発刊されている。

平成3年は『私達のまちの歴史を掘り起こそう』（シリーズ共通）をテーマに「川崎区の近現代の歴史」を（26名）、4年は「戦時下の地域の歴史・昭和初期の川崎」を（24名）、5年は「戦時下の地域の歴史・昭和初期の川崎」の街道を中心に（32名）、6年は「戦時下の地域の歴史・昭和初期の川崎」の町並みを中心に（24名）、7年は「終戦直後の地域の歴史～焼け跡からの復興～」（25名）、そして平成8年度は終戦直後の大師周辺の町並みや学校、区画整理、市民文化活動などの掘り起こしをするとのことである。※（）内は参加者数

講師は初回より、元県立高校教諭であり市史編纂専門委員の長島保氏を中心に、進められている。プログラムは毎年ほぼ12・13回程度で、9月下旬にスタートし、地域の歴史の基礎的学習と、調査とその報告、1月から3月にはまとめと冊子作りとなる。

②学習のねらいと方法

東海道の宿場町・大師の門前町として発展してきた川崎が、戦前・戦後の急激な変化によって昔日の面影や記憶を急速に失いつつある。そこで、戦前・戦中・戦後を生き抜いてきて、当時の記憶を心にしまっている人々・高齢者に、その町並みの記憶をひもときながら、自らの人間史と自らが住む町の歴史を再確認しつつ整理し、記録として残していこうとするものである。

昭和50年頃から自分史としての事業は企画・実施されてきたが、この『シャベル』発刊事業のように、戦前（大正末期から昭和初期）の町並みを地図として整理して、一軒一軒の人と人とのつながりや町の生活が見えるような丁寧な資料づくりをベースにした例は、他に余り無いと思われる。

③学習者と地域波及効果

この事業の主な参加者は、子どもの頃から川崎区に住んでいた人や、あの時期に住んでいた・勤めていたなど川崎区域と関係を持っていた人である。この人たちは、今、高齢期を迎え、自らの人生を振り返るとともに、自らの人生の評価のためにも、誇りと愛着を持って川崎を子孫に引き継ぎたいと願っている。

参加者の多くは、土地っ子であり、自治会の役員など地域活動に関係する人もいる。その中には、この事業の学習活動の成果や自己学習で培った成果を、地域の小学校で子どもたちに伝えたり、地域史編纂作業への協力などをして、地域への学習還元をしている人がいる。

そして、この事業の成果物である冊子『シャベル』～語りつぐ町の歴史～の発刊と、それに必要な詳細な町並復元図作成のための聞き取り調査を通して、地域の人たちとの理解や関係が生まれ、また深まってきた。

又、この冊子は、聞き取り調査（時には、遠く九州や四国に転居している人もいる）の際に贈呈されるが、こ

の冊子を改めて読む内に、自分の幼いころの記憶を新たにし、川崎により一層の愛着を抱く人も少なくないようである。

このように学習・調査活動の過程や、成果の活用（出版物の活用や学校での講師など）においても、情報の収集・発信の機能と人々の交流をつくりあげたのは、川崎という1つの地域で、同じ時代を生きてきた人たちだから可能であったと思われる。

V まとめと残された課題

本研究において、議論と研究の到達したところを結論的にいえば、“川崎市民の学びの場の組織化は、それぞれの社会教育実践が拠って立つ「時代」をその歴史性においてとらえつつ、その「時代」と正対し、「時代」を切り拓いていく方向を内包して行なわれなければならない”といえるであろう。

本研究でとりあげた9つの実践事例に共通する最大の特徴は、それぞれの実践が拠って立つ「時代」に深く根拠を求めつつ、同時にその「時代」を市民自身が内発的に切り拓いていく志向性を強くもっていた点にあった。

以下、限られた紙数で9つの実践事例に共通して見られる特質のいくつかを掲げてみたい。

1. 「時代」をとらえた着眼点（問題提起性）があった
例えば、新聞社会学級は共同学習の方法を川崎の社会教育のなかに導入した先見性ととも、「新聞」を学びの素材に選択したところに優れた着眼があった。学習者は、自分と「新聞」の日常を見つめる時間を暮らしのなかにひねり出すことから始まって、自分と自他関係のなかの“前近代”を直視したし、“前近代”を自分の内側からのりこえていくための必要をたくさん発見していたのであった。

また、父親家庭教育学級は、子育て問題を切り口にしつつ、高度成長期を経験した日本男性の問題、とりわけ働き盛り男性の労働問題が親子関係・夫婦関係に落とした陰に肉薄する実践であった。問題の所在自体は気付いてはいても、問題の渦中にいる当事者がそれを自分の生き方として内在的にとらえ返す良質な契機が介在しなければ、当初居心地の悪かったはずの学級が、「地域の生活者としての“いる甲斐”のある存在」へと自己変革していくといった学びのダイナミズムが生ずることは難しい。

2. 学びの方法の創出があった

例えば、ウィメンズ・ライフロング・カレッジには、主催者側が特定の学習課題を提起せずに、学習者が自分の暮らしを客観化する中からテーマを発見する方法（生活学の方法）があった。学級・講座の初回は従来型からすれば、一定のテーマに関心をもつ人たちがそこに集まっ

ていて、いわばスタートラインがすでに出来上がっていることが多い。しかしこのカレッジでは、課題の発見自体を重視し、発見された課題をめぐる情報収集と分析の息長いプロセス（3年間）を学びの構図に描いていた。いわゆる話し合い学習が低度の共同学習に終わるのは、つぶやきの語り合い自体に意味が無いのではなく、つぶやきの背後に潜む問題をよりリアルに、より知的に照射する段階までに学びが構築されていないことに起因するのであろう。

教育文化会館の歴史学習＝「私達のまちの歴史を掘り起こそう」は今年度（平成8年度）で6年目を迎え、6号の冊子『シャベル』を発刊する。膨大な聞き取り調査を基礎に、当時の人と暮らし、町並みをつづる作業は自分史の方法を地域史学習に重ねた学習方法である。学習者はほぼ同時代を同一地域で生きてきた高齢期を迎えた人たちであり、「川崎」を次代に引き継ぐにあたって、それぞれの人生の誇りを確かめるとともに、聞き取り調査の対象となった多くの人たちとの間にも新しい関係性を生み出しているのである。

3. 「時代」と向き合う社会教育職員がいた

今回の9つの実践事例は、川崎の社会教育のなかでの“評価の高い実践”を選んだ訳ではなく、別表（考察表）にあげた指標に照らして特徴性を色濃く帯びた実践群のなかから仮説的にとりあげたものであった。

私たちはこれまで述べたような事例の分析議論を交わしてきたが、その最後に辿り着いたのは、そこには実践の担い手＝「時代」と向き合う社会教育職員がいたという当たり前の事実であった。社会教育職員論を展開する余裕はないが、各実践のなかで参加者が刻んだ学びの足跡には、踏み出す勇氣、目を背けない誠実さ、自他を説得する粘り強さなどおよそ人の優れた資質が随所に見られたが、それは職員が学習者に一方的に求めた結果ではなくて、職員自身の生きざまがそこに投影されていたのであった。学びと自己革新に支えられた職員であったからこそ、学習者とともに歩み、その人たちの学びを支える仕事が可能であったに違いない。

4. 残された課題

市民館事業を自己検証する際、時には遅れた側面に出くわすことも大いにあり得る。社会教育事業には学級・講座を中心に典型化された形態と方法が多くあるから、そのパターンの踏襲だけでは思わぬ落とし穴に陥ってしまう。実際、そうしたレベルにとどまっているとの批判を受けざるを得ない実情もないとは言えない。

この研究は、実践事例の分析を通じて、市民館事業の中心を成す学級・講座理論をめぐり、旧来の問題点を整理する共に、川崎の市民館の「分館時代」に相応しい新事業論を構築することを目指したが、前者については部

分的なふれ方に終わったし、後者については新事業論を構成するいくつかの要素を提起するにとどまった。研究メンバー個々はそれぞれの場でこの作業を続けていくつもりであるが、今後同じようなテーマを掲げた集団研究の場がもたれることを期待したい。職員内部の真摯な議論を無くしては実践の蓄積も継承も不可能なことを痛感しているからである。今回の研究がそこに一石を投じたことになれば幸いである。

・参考文献

- 中央教育審議会答申
『生涯教育について』 1981年
川崎市民文化室 『クオーターリーかわさき』No.1～No.48
1983年～1996年
松下 圭一 『社会教育の終焉』
筑摩書房1986年
杉本 長治編 『子供が輝く時』第一法規1988年
湯上 二郎 『生涯学習体系の構築に向けて』
学文社 1990年
(財)川崎市生涯学習振興事業団
『川崎市市民の学習意識調査報告書』
1991年
(財)川崎市生涯学習振興事業団
『川崎市市民の生活と学習』1992年
川崎市教育委員会
『川崎市生涯学習推進基本計画』
1993年
(財)川崎市生涯学習振興事業団
『市民館利用者の学習実態に関する調査報告書』 1993年
川崎市教育委員会『川崎市における生涯学習環境に関する調査』 1994年
・指導助言者
川崎市総合教育センター専門員 湯上 二郎

資料
学級分析事例

開設学級の名称	実施年度	実施機関	学級の主な内容および特徴
1 新聞学級 (社会学級)	昭和31年	教育委員会	新聞を読み、新聞を媒体に社会と自分の生活のなかの“前近代”を見つめる学習。学習者個人の自主性を基礎にした、共同学習方法の採用は戦後社会教育の先駆。
2 社会人学級	昭和57年	中原市民館	義務教育を十分に受けることのできなかつた人を対象に、中学初級程度の基礎教養を週3日夜間に開催。障害者、外国籍市民不登校者などの学習する権利に向き合った学級。
3 父親学級 (家庭教育学級)	昭和58年	高津市民館	宮前区菅生でこども文化センターを会場にして、対象を父親に限定した家庭教育学級。働き盛りの地域生活者としての自己変革を内包する学びのダイナミズムがある。
4 識字学級 (日本語学級)	昭和61年	中原市民館	在日外国人を対象に、日常生活に役立つ日本語を学習する場。運営にあたり、市民ボランティアが学習の支援をしており、外国籍市民と川崎市民との異文化交流の場となっている。
5 平和教育学級	昭和61年～ 63年	中原市民館	平和をメインテーマに公募の市民企画委員でプログラムを作成。学級で学ぶだけにとどまらず、登戸研究所証言者聞き取りや本の出版、他都市との交流などの広がりをみせた事例。
6 久末子育て学級 (乳幼児学級)	昭和62年	高津市民館	区を中心部から遠い高津区久末地区で行なわれた母親対象の学級。地域にこだわり、地元講師の話や、地域農業の学習など地域に根ざした教育を指向し、学習拠点形成につながった。
7 雑学サロン (地域セミナー)	昭和62年～ 平成元年	教育文化会館	60名を超える実行委員会の企画により、毎月1回多様な「川崎区」学の講座を展開。2000名近い参加者を得た。テーマ型ネットワーク集団の形成につながった。
8 ウイメンズ ライフロング カレッジ	平成元年～ 4年	多摩市民館 麻生市民館	日本女子大女子教育研究所と共催で3年間にわたり実施。学習者自身が学びたい(生活学の方法)ことを明らかにし、自分で調べ、まとめていく学習方法をその中心においた。
9 シャベル (高齢者教室・ 自主事業)	平成3年～ 継続中	教育文化会館	高齢者を対象にして、聞き取り調査を中心に町の歴史を調べ・まとめ、報告書を発行。戦中の町並み再現など、ていねいな地域史学習と自分史学習を重ね、町への愛着と自らの人生への誇りを高めている。